



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 阪和興業株式会社

コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 森口 淳宏

TEL 03-3544-2197

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,511,324	△3.4	12,491	△16.6	8,871	△32.4	4,720	1.9
24年3月期	1,564,250	12.0	14,976	8.1	13,116	△2.8	4,632	△20.0

(注) 包括利益 25年3月期 6,600百万円 (6.2%) 24年3月期 6,214百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.78	—	4.1	1.6	0.8
24年3月期	22.35	—	4.1	2.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	552,908	120,674	21.4	570.50
24年3月期	582,404	115,956	19.5	548.22

(参考) 自己資本 25年3月期 118,232百万円 24年3月期 113,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,380	△5,106	△16,363	23,198
24年3月期	11,970	△12,009	1,596	23,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,487	53.7	2.2
25年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	2,486	52.7	2.1
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		33.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	5.9	14,700	17.7	12,500	40.9	7,500	58.9	36.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	211,663,200 株	24年3月期	211,663,200 株
25年3月期	4,421,912 株	24年3月期	4,394,847 株
25年3月期	207,266,633 株	24年3月期	207,270,131 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,342,443	△5.9	10,767	△14.4	8,049	△29.0	4,453	20.5
24年3月期	1,426,092	8.4	12,577	3.9	11,336	△8.5	3,694	△33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.49	—
24年3月期	17.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	504,483		113,360		22.5		547.00	
24年3月期	541,391		110,731		20.5		534.24	

(参考) 自己資本 25年3月期 113,360百万円 24年3月期 110,731百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料3ページ「1.(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業的前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(有価証券関係)	P. 25
(退職給付関係)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
(4) 継続企業的前提に関する注記	P. 35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、欧州での債務危機による経済低迷が長期化する中で、中国の経済成長が鈍化し調整色を強めると共に、堅調だった新興国の経済成長も足踏み状態となりました。米国経済も回復の足取りは緩やかで、世界景気を牽引する力は弱く、全体としては常に下振れリスクに晒された停滞感の強い期間となりました。また、国内経済におきましても、個人消費や設備投資、震災復興需要の具体化が遅れている建設分野などで低調な状態が継続し、比較的堅調に推移していた製造業も消費刺激策の終了などから稼働水準が減退しました。輸出につきましても、平成24年末の政権交代による政策期待から円高傾向には修正が入ったものの、全体的には円高に加えて欧州や反日デモ以降の中国などでの海外需要の減速などにより低調な状況が続きました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、主に鉄鋼や金属原料事業での販売価格の低下などにより、前連結会計年度比3.4%減の1兆5,113億24百万円となりました。また利益面では、営業利益及び経常利益は、販売価格の下落やそれに伴う在庫商品販売での利益率の低下などにより、それぞれ前連結会計年度比16.6%減の124億91百万円、32.4%減の88億71百万円となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損の減少などにより、前連結会計年度比1.9%増の47億20百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、建設土木分野では復興関連の建設需要は未だ大きな動きとはならなかったものの、先行した土木分野や中小建築物向けなどの需要を着実に捕捉し、製造業向けも概ね堅調な荷動きとなったことから、当社グループの取扱量は増加傾向を維持しました。しかしながら、鋼材価格は年度末近くには底入れから立て直しの機運が高まったものの、それまではアジア市況の停滞や国内店売り需要の不振、鉄鋼主原料価格の下落などにより下落基調が継続したため、当事業の売上高は前連結会計年度比3.6%減の7,181億70百万円となりました。損益面については採算確保に苦勞する展開が続いたものの、第3四半期末からの輸出取引などにおける為替環境の好転により、セグメント利益は前連結会計年度比2.7%増の95億98百万円となりました。

金属原料事業においては、世界的なステンレス需要の低迷による原料需要の減退や国際金融環境の変化などからニッケルの国際価格は前連結会計年度の水準を大きく下回り、合金鉄価格も軟調な推移となりました。ステンレスメーカーが大幅な生産調整を強いられたことにより原料販売が停滞する一方で、スクラップ発生量の減少による仕入れコストの上昇や円安基調への転換による為替差損の発生も収益を押し下げる要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.0%減の947億66百万円、セグメント利益は前連結会計年度比75.1%減の3億20百万円となりました。

非鉄金属事業においては、需要は概ね堅調でしたが、国際商品価格については、上げ下げはあったものの、全体的には前連結会計年度に比べ低い水準で推移しました。貴金属屑類の取り扱いの増加などにより、当事業の売上高は前連結会計年度比18.1%増の732億73百万円となりましたが、損益面ではスクラップ関連事業については第4四半期に入りそれまでの仕入れコスト上昇が一服したことで採算が改善されたものの、円安による為替差損の発生などにより、セグメント利益は前連結会計年度比19.4%減の6億86百万円となりました。

食品事業においては、国内需要が引き続き低調に推移する中で、前連結会計年度に暴落した養殖サケの価格が当期に入っても続落し、他魚種の販売価格や消費の低迷にも波及した他、世界的な需要不振によりエビの価格が長く低迷したことなどが収益を圧迫しました。これらの結果、当

事業の売上高は前連結会計年度比8.6%減の838億円、セグメント利益は前連結会計年度比36.7%減の7億47百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格は一時的な上昇はあったものの、欧州や中国経済の減速さらに米国国内在庫の増加などから全般的には弱含みで推移しました。景気低迷や海上輸送の停滞などにより、産業用燃料や船用石油の販売が伸び悩んだ他、損益面でも販売価格競争が継続する一方で、製品の仕入価格が製油所のトラブルなどにより上昇したことから利益の確保に苦しむ環境となりました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比2.9%減の4,442億80百万円、セグメント利益は前連結会計年度比37.4%減の16億73百万円となりました。

その他の事業においては、新たに連結したHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.の収益などにより、売上高は前連結会計年度比19.8%増の1,674億94百万円となりましたが、セグメント利益はレジャー機械の販売による収益が減少したことなどにより、前連結会計年度比27.6%減の12億22百万円となりました。

【次期の見通し】

欧州債務危機に対する不安感が依然として燻っている一方で、米国経済はリーマンショック以降の家計債務の整理が進んだことから持ち直しの機運はありますが、まだ景気回復ペースは遅く、調整局面にある中国経済も新執行部による経済回復への具体的な打開策が見られないなど、世界経済は全体的に停滞した状況が続くと予想されます。国内経済では新たな経済政策やデフレ経済払拭に向けた日本銀行の大胆な金融緩和効果への期待感が為替や株式市場に良い影響を与えており、震災復興需要もようやく動き出す兆しが見られるなど、景気回復に向けた動きも見られます。ただし、経済の実態面での波及効果はまだ実感できておらず、電力コストの上昇や次々期に予定される消費税増税など国内産業の競争力を削ぐ要因もあるため、先行きへの過度の楽観は禁物と思われれます。

当社グループでは、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に見通し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、とりわけ新規取引先の積極的な開拓により、取引先数の拡充を図ることで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高1兆6,000億円（対前連結会計年度比5.9%増）、営業利益147億円（対前連結会計年度比17.7%増）、経常利益125億円（対前連結会計年度比40.9%増）、当期純利益75億円（対前連結会計年度比58.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【総資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、売上高の減少に伴う売上債権やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比5.1%減の5,529億8百万円となりました。

負債は、売上高の減少に対応した仕入債務の減少や運転資金需要の減少に伴う借入金の減少などにより、前連結会計年度末比7.3%減の4,322億33百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比2.9%減の2,361億69百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.8倍となりました。

純資産は、当期純利益からの利益剰余金の積み上げや円安による為替換算調整勘定の改善などにより、前連結会計年度末比4.1%増の1,206億74百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の19.5%から21.4%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度においては、売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、193億80百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、51億6百万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済を進めたことなどにより、163億63百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、231億98百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項目	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	19.7%	24.0%	20.6%	19.5%	21.4%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	10.9%	18.5%	14.3%	13.4%	12.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	—	3.8年	—	20.2年	12.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	—	13.8	—	4.0	6.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、自己資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、中間配当は第2四半期までの想定を大きく下回る業績推移により2円減配の1株当たり4円としましたが、第3四半期以降の特別損失の減少に加え、事業収益も改善を見たことから、株主への安定的な利益還元を重視し、1株当たり年間配当12円を維持するべく、1株当たり期末配当金を8円といたします。次年度につきましては、業績が現状の見通し通りに達成されました場合には、1株当たり12円の実施を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成25年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動に係るリスク

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等を含む当社グルー

プの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動に係るリスク

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動に係るリスク

当社グループは、取引先を中心に国内外で市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、保有する上場株式の株価動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 取引先の信用に係るリスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業投資に係るリスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。資金調達に当たっては、資金需要見通しに基づき、手元流動性の確保に努めておりますが、国内外の金融市場の混乱や金融規制の変更、当社グループへの信用格付の引き下げまたは金融機関の融資方針の変更など調達環境に大きな変化が生じた場合には、資金調達の制約や調達コストの増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつか

のリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

j) 法的規制等に係るリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入及び販売制限、関税をはじめとするその他の貿易取引規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

k) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症の発生に備えて、危機管理マニュアルや事業継続計画の整備、安否確認システムの導入、耐震対策や防災訓練などの対策を実施しております。しかしながら当社グループの各事業所及び社員の活動は広範囲に及んでおり、自然災害等が発生した際にはその被害を完全に回避できるものではありません。想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

l) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型のビジネスモデルを重視して「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を遂行していきます。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）、ネット負債倍率（Net DER）を経営指標としております。なお、平成26年3月期の通期目標は、売上1兆6,000億円、営業利益147億円、経常利益125億円、当期純利益75億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成22年5月に、平成22年度から平成24年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めてまいりましたが、当連結会計年度においてその計画期間は終了いたしました。

今中期経営計画では「激動する環境変化に適応し、独自性の高い揺るぎなき事業基盤と収益構造を構築する。」をテーマに掲げ、以下のような3つの基本課題を設定し、その課題の実現に向けて6つの成長戦略に基づいた活動を進めてまいりました。

《基本課題》

- ① 国内市場での競争優位性の向上
- ② 環境・リサイクル分野への対応
- ③ 海外展開の更なる強化

《成長戦略》

- ① ユーザー系商社としてのコア事業の強化
- ② 拠点強化とマンパワー投入による海外への積極展開
- ③ リサイクル事業の強化と総合化の推進
- ④ 環境・エネルギー関連ビジネスでの展開強化
- ⑤ 積極的な事業投資やパートナーシップの構築
- ⑥ 高い機能を提供できるプロフェッショナル人材の育成

上記の基本課題、成長戦略に係る当連結会計年度における主な進捗状況は、次の通りです。

鉄鋼事業では、国内営業拠点として、平成24年4月に岡山営業所を新設し、地域需要に対する営業体制を一層充実させた他、鋼板加工業の廣内圧延工業(株)や鋼材卸売業の(株)カネキを新たに当社グループに加え、短納期・小口取引への対応力や加工機能の強化を進めております。また、堺流通センター、九州流通センターが平成24年4月に営業を開始し、関西地区、九州地区での取引先の利便性向上に寄与するべく、在庫機能の充実を図っております。海外への展開については、ASEAN地域中心に引き続き出資などにより地元資本の加工業者や卸売業者との関係をより強化するとともに、日系自動車メーカーの進出が顕著なメキシコに事業所を新設した他、平成25年9月稼働を目指してコイルセンターを建設中です。

金属原料事業では、平成23年8月に設立した阪和メタルズ(株)がステンレス・ニッケルスクラッ

プの集荷実績を伸ばし、ベースメタル類のスクラップ取扱いも開始しました。また、海外においても、平成26年に移動する出資先のOM HOLDINGS LTD. からの販売権獲得を始め、合金鉄や鉱石類の輸入及び三国間取引などを強化するべく、ASEANやインド、中東などのユーザー開拓と海外サプライヤーとの仕入ネットワーク構築を進めております。

非鉄金属事業では、主力のASEAN地域でインドネシアの地場資本との合併によりASEAN地域でのリサイクル原料の販売、加工事業を立ち上げた他、リサイクル原料の輸出や三国間取引、現地取引の拡大にも取り組んでおります。また、アルミ脱酸材製造・アルミリサイクル加工業の正起金属加工(株)に一部出資し、リサイクル原料の加工分野にも注力しています。

食品事業では、東南アジアやアフリカ、カナダ向けの輸出取引を伸ばしている他、米国での合併会社であるSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC. も小売流通業者や外食産業向け販売が拡大しております。また、国内でも平成24年11月にハンワフーズ(株)を設立し、川下分野への加工製品の開発・販売に注力しております。

石油・化成品事業では、サービスステーションやホームセンター向けのガソリン、灯油販売の拡大など小売分野での拡販を継続しております。また、子会社のトーヨーエナジー(株)と連携した軽油販売の拡大や末端流通の系列化なども進めております。化成品分野では、合成樹脂製日用雑貨類のスーパー、ドラッグストア、コンビニ向けの販売も引き続き注力しております。

その他の事業では、木材事業において、ハウスメーカー、パワービルダーなどエンドユーザー向けの製材品の販売が拡大しております。また比較的手薄だった合板以外の面材品販売についても注力しております。

企業体制面につきましては、引き続きコンプライアンスの徹底と、コーポレート・ガバナンスや内部統制の強化に努めております。平成24年4月より、業容拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、執行役員制度を導入し、よりきめ細かな業務執行体制の構築と意思決定の迅速化、効率化を図っております。また、「内部統制システム整備に関する基本方針」に則って企業を運営していくと共に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制課が当社の内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。

これらの成果を踏まえて、当社グループは平成25年5月に、新たに平成25年度から平成27年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定いたしました(計画の詳細は、平成25年5月13日発表の「阪和興業 中期経営計画(2013年度-2015年度)に関するお知らせ」をご参照ください)。

新中期経営計画の概要は以下の通りです。

《テーマ》

「中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。」

《業績目標》

最終年度(平成28年3月期) 売上高 1兆8,000億円 経常利益 150億円

《企業戦略の骨子》

- ・人材・組織のベーシック理念 ～プロフェッショナル & グローバル～
- ・3つの戦略概念
 - ① ユーザー系スタンスの徹底
 - ② 企業活動の多様化
 - ③ グループ一体経営の推進
- ・共鳴型経営 ～バリューチェーンの最適化～

3つの戦略概念を各事業セグメントの活動における基本とし、メーカー・サプライヤーからユーザーにいたるバリューチェーンの中でその効率化や全体最適を目指して、当社グループの事業領域を広げ、ユーザーの満足度を最大化していきます。

当社グループとしましては、今後、これらの事業戦略を継続して実行していくことで、阪和グループの総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、更なる顧客満足の上を
図り、合わせて社会貢献にも目配りしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,548	23,285
受取手形及び売掛金	301,035	293,752
たな卸資産	110,908	96,609
繰延税金資産	1,196	2,164
その他	32,227	20,340
貸倒引当金	△934	△852
流動資産合計	467,982	435,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,785	32,255
減価償却累計額	△13,125	△14,483
建物及び構築物(純額)	18,660	17,771
土地	30,483	29,582
その他	16,700	18,312
減価償却累計額	△9,456	△10,598
その他(純額)	7,243	7,713
有形固定資産合計	56,387	55,067
無形固定資産		
投資その他の資産	629	736
投資有価証券	36,765	39,317
長期貸付金	150	129
繰延税金資産	234	300
その他	22,602	25,135
貸倒引当金	△2,347	△3,080
投資その他の資産合計	57,405	61,802
固定資産合計	114,422	117,607
資産合計	582,404	552,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,810	164,301
短期借入金	90,412	113,500
コマーシャル・ペーパー	15,000	11,000
1年内償還予定の社債	35	10,050
未払法人税等	1,666	2,971
賞与引当金	1,916	1,891
その他	23,896	18,247
流動負債合計	319,735	321,962
固定負債		
社債	20,050	20,000
長期借入金	116,738	80,625
繰延税金負債	2,634	2,178
再評価に係る繰延税金負債	2,351	2,384
退職給付引当金	191	220
その他	4,745	4,862
固定負債合計	146,712	110,270
負債合計	466,448	432,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	69,978	72,867
自己株式	△1,425	△1,434
株主資本合計	114,209	117,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,084	2,667
繰延ヘッジ損益	353	120
土地再評価差額金	149	116
為替換算調整勘定	△3,168	△1,761
その他の包括利益累計額合計	△580	1,143
少数株主持分	2,326	2,442
純資産合計	115,956	120,674
負債純資産合計	582,404	552,908

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,564,250	1,511,324
売上原価	1,517,904	1,466,562
売上総利益	46,346	44,762
販売費及び一般管理費	31,369	32,271
営業利益	14,976	12,491
営業外収益		
受取利息	787	777
受取配当金	389	564
為替差益	725	—
その他	1,099	774
営業外収益合計	3,002	2,116
営業外費用		
支払利息	3,043	2,908
為替差損	—	1,239
その他	1,819	1,587
営業外費用合計	4,862	5,736
経常利益	13,116	8,871
特別損失		
減損損失	—	255
投資有価証券売却損	1,071	—
投資有価証券評価損	3,598	1,295
出資金評価損	—	127
固定資産処分損	—	375
特別損失合計	4,670	2,053
税金等調整前当期純利益	8,445	6,817
法人税、住民税及び事業税	1,893	3,683
法人税等調整額	1,816	△1,649
法人税等合計	3,710	2,033
少数株主損益調整前当期純利益	4,735	4,783
少数株主利益	102	62
当期純利益	4,632	4,720
少数株主利益	102	62
少数株主損益調整前当期純利益	4,735	4,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,132	582
繰延ヘッジ損益	246	△232
土地再評価差額金	333	△33
為替換算調整勘定	△232	1,500
その他の包括利益合計	1,479	1,816
包括利益	6,214	6,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,111	6,444
少数株主に係る包括利益	103	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
当期首残高	67,608	69,978
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,072
連結子会社の増加に伴う増加高	225	241
当期純利益	4,632	4,720
当期変動額合計	2,370	2,889
当期末残高	69,978	72,867
自己株式		
当期首残高	△1,423	△1,425
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△9
当期末残高	△1,425	△1,434
株主資本合計		
当期首残高	111,840	114,209
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,072
連結子会社の増加に伴う増加高	225	241
当期純利益	4,632	4,720
自己株式の取得	△1	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,369	2,879
当期末残高	114,209	117,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	952	2,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,132	582
当期変動額合計	1,132	582
当期末残高	2,084	2,667
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	106	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	△232
当期変動額合計	246	△232
当期末残高	353	120
土地再評価差額金		
当期首残高	△183	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	△33
当期変動額合計	333	△33
当期末残高	149	116
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,935	△3,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	1,407
当期変動額合計	△233	1,407
当期末残高	△3,168	△1,761
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,058	△580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478	1,723
当期変動額合計	1,478	1,723
当期末残高	△580	1,143
少数株主持分		
当期首残高	677	2,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,649	115
当期変動額合計	1,649	115
当期末残高	2,326	2,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	110,458	115,956
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,072
連結子会社の増加に伴う増加高	225	241
当期純利益	4,632	4,720
自己株式の取得	△1	△10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,128	1,838
当期変動額合計	5,497	4,718
当期末残高	115,956	120,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,445	6,817
減価償却費	2,717	3,304
減損損失	—	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△467	471
受取利息及び受取配当金	△1,176	△1,341
支払利息	3,043	2,908
投資有価証券売却損	1,071	—
投資有価証券評価損	3,598	1,295
出資金評価損	—	127
固定資産処分損	—	375
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,719	14,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,522	18,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,289	△25,965
その他	△816	2,354
小計	14,465	23,083
利息及び配当金の受取額	1,155	1,350
利息の支払額	△2,996	△2,916
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△653	△2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,970	19,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△447	△396
定期預金の払戻による収入	588	451
有形固定資産の取得による支出	△9,063	△4,028
有形固定資産の売却による収入	151	923
投資有価証券の取得による支出	△6,419	△2,831
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,346	2,516
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△631	△566
長期貸付けによる支出	△4	△8
長期貸付金の回収による収入	56	36
その他	△586	△1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,009	△5,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,515	△26,360
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	△4,000
長期借入れによる収入	11,750	35,500
長期借入金の返済による支出	△11,395	△28,896
社債の発行による収入	9,955	9,955
社債の償還による支出	△316	△35
配当金の支払額	△2,489	△2,075
少数株主への配当金の支払額	△47	△40
その他	△344	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,596	△16,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	1,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,384	△661
現金及び現金同等物の期首残高	20,586	23,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,440	420
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	23,411	23,198

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 29 日提出）における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1. たな卸資産の内訳

商品及び製品	105,803 百万円	91,920 百万円
仕掛品	168 百万円	131 百万円
原材料及び貯蔵品	4,936 百万円	4,558 百万円
計	110,908 百万円	96,609 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

建物及び構築物	917 百万円	— 百万円
土地	634 百万円	— 百万円
無形固定資産	109 百万円	— 百万円
投資有価証券	64 百万円	59 百万円
計	1,726 百万円	59 百万円

対応債務 短期借入金 1,720 百万円 800 百万円

(2) 取引保証金として差入れている資産

現金及び預金	13 百万円	13 百万円
投資有価証券	1,149 百万円	1,259 百万円
計	1,162 百万円	1,272 百万円

3. 保証債務

連結会社以外の関係会社の銀行借入等に対して保証を行っております。 4,064 百万円 4,952 百万円

4. 受取手形割引高 6,058 百万円 5,469 百万円

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,691 百万円 1,911 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	5,733 百万円	6,868 百万円
支払手形	7,027 百万円	6,294 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業所 又は用途	減損損失		
		建物及び構築物	その他	計
		百万円	百万円	百万円
大阪市中央区	遊休資産	252	3	255
計		252	3	255

(注)減損損失の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

旧大阪本社移転に伴い上記資産は遊休資産となり、今後の使用見込みがなくなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

2. 固定資産処分損

当連結会計年度に係る固定資産処分損は、旧大阪本社ビルの解体撤去に伴う見積り費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,243百万円	6.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(当連結会計年度)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

211,663,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	829百万円	4.00円	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,657百万円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,548 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 137 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>23,411 百万円</u>

(当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,285 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 87 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>23,198 百万円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

- 鉄鋼事業 : 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・(加工、保管)
- 金属原料事業 : ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
- 非鉄金属事業 : アルミニウム、銅、亜鉛・(リサイクル事業)
- 食品事業 : 水産物
- 石油・化成品事業 : 石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	728,845	124,134	60,475	91,051	456,876	1,461,383	102,867	1,564,250	—	1,564,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,185	2,145	1,578	658	702	21,270	36,950	58,221	△58,221	—
計	745,031	126,279	62,054	91,709	457,578	1,482,653	139,818	1,622,472	△58,221	1,564,250
セグメント利益	9,349	1,286	851	1,180	2,671	15,340	1,689	17,030	△3,913	13,116
セグメント資産	309,805	57,253	18,286	41,979	72,601	499,927	47,718	547,645	34,758	582,404
その他の項目										
減価償却費	1,725	128	38	29	95	2,018	627	2,645	72	2,717
受取利息	220	82	1	0	121	426	72	498	289	787
支払利息	1,689	702	175	118	465	3,151	481	3,633	△589	3,043
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,018	338	27	17	118	10,519	588	11,108	71	11,179

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,913百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。

- (2)セグメント資産の調整額 34,758 百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額 72 百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）879 百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 71 百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	701,499	91,898	71,516	83,098	438,111	1,386,122	125,201	1,511,324	—	1,511,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,671	2,867	1,757	702	6,169	28,168	42,292	70,461	△70,461	—
計	718,170	94,766	73,273	83,800	444,280	1,414,291	167,494	1,581,786	△70,461	1,511,324
セグメント利益	9,598	320	686	747	1,673	13,026	1,222	14,248	△5,377	8,871
セグメント資産	289,773	48,920	19,304	30,668	68,870	457,537	52,494	510,031	42,876	552,908
その他の項目										
減価償却費	2,238	166	36	29	89	2,560	676	3,236	68	3,304
受取利息	209	101	0	0	135	447	77	524	252	777
支払利息	1,768	533	156	157	405	3,022	494	3,516	△608	2,908
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,389	35	28	44	50	2,549	707	3,256	63	3,320

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△5,377 百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
- (2)セグメント資産の調整額 42,876 百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額 68 百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）860 百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 63 百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	741,142	131,220	80,018	98,009	456,067	57,792	1,564,250

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,186,235	329,146	48,868	1,564,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	707,044	101,524	105,130	90,022	451,030	56,571	1,511,324

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,133,080	326,897	51,346	1,511,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は 255 百万円であり、その内訳は建物及び構築物 252 百万円と工具、器具及び備品 3 百万円であり、ます。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 社 債	百万円 5,008	百万円 5,063	百万円 55	百万円 3,007	百万円 3,050	百万円 42
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 社 債	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 2,000	百万円 1,991	百万円 △8
計	5,008	5,063	55	5,007	5,041	34

2. その他有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	百万円 12,456	百万円 6,218	百万円 6,238	百万円 11,635	百万円 4,906	百万円 6,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	7,245	10,076	△2,830	8,304	10,968	△2,663
計	19,702	16,294	3,407	19,940	15,875	4,065

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△27,662	△28,072
② 年金資産	21,208	22,395
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△6,454	△5,677
④ 未認識数理計算上の差異	11,874	10,316
⑤ 未認識過去勤務債務	545	464
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	5,965	5,103
⑦ 前払年金費用	6,157	5,323
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△191	△220

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
	百万円	百万円
① 勤務費用(注)	1,009	1,214
② 利息費用	322	373
③ 期待運用収益	△641	△630
④ 数理計算上の差異の費用処理額	924	1,271
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	80	80
⑥ 割増退職金	1	2
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,697	2,312

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.4%	
③ 期待運用収益率	3.0%	
④ 過去勤務債務の処理年数 (注) 1	14年	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (注) 2	14年	

(注) 1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
1株当たり純資産額	548円22銭	570円50銭
1株当たり当期純利益金額	22円35銭	22円78銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	4,632百万円	4,720百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,632百万円	4,720百万円
普通株式の期中平均株式数	207,270千株	207,266千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,878	16,559
受取手形	46,839	50,667
売掛金	240,320	222,911
たな卸資産	90,473	73,344
前渡金	14,055	8,991
前払費用	184	207
繰延税金資産	880	1,834
関係会社短期貸付金	8,495	10,823
その他	10,113	2,810
貸倒引当金	△962	△887
流動資産合計	426,278	387,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,665	22,615
減価償却累計額	△9,997	△10,826
建物(純額)	12,667	11,788
構築物	3,555	3,573
減価償却累計額	△1,197	△1,396
構築物(純額)	2,357	2,177
機械及び装置	2,337	2,411
減価償却累計額	△560	△589
機械及び装置(純額)	1,776	1,821
車両運搬具	9	6
減価償却累計額	△9	△3
車両運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品	865	873
減価償却累計額	△701	△710
工具、器具及び備品(純額)	164	163
土地	27,769	27,541
リース資産	362	562
減価償却累計額	△113	△184
リース資産(純額)	249	378
建設仮勘定	224	0
有形固定資産合計	45,209	43,875
無形固定資産		
ソフトウェア	411	399
その他	18	18
無形固定資産合計	429	417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,474	31,388
関係会社株式	19,276	20,922
出資金	3,169	3,554
関係会社出資金	3,771	5,034
従業員に対する長期貸付金	150	125
関係会社長期貸付金	500	500
破産更生債権等	2,286	2,915
長期前払費用	25	45
前払年金費用	6,157	5,323
その他	6,001	5,996
貸倒引当金	△2,338	△2,879
投資その他の資産合計	69,473	72,927
固定資産合計	115,112	117,220
資産合計	541,391	504,483
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,279	27,127
買掛金	146,508	133,750
短期借入金	66,098	77,945
コマーシャル・ペーパー	15,000	11,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	71	111
未払金	1,782	579
未払費用	1,263	1,198
未払法人税等	1,442	2,864
前受金	14,299	7,806
預り金	5,152	5,698
前受収益	51	50
賞与引当金	1,659	1,647
その他	1,126	3,226
流動負債合計	286,734	283,005
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	115,125	79,525
リース債務	190	286
繰延税金負債	2,404	1,890
再評価に係る繰延税金負債	2,351	2,384
その他	3,854	4,030
固定負債合計	143,925	108,117
負債合計	430,659	391,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,368
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	139
圧縮記帳積立金	46	46
繰越利益剰余金	61,682	63,717
利益剰余金合計	63,890	66,271
自己株式	△1,425	△1,434
株主資本合計	108,121	110,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,108	2,639
繰延ヘッジ損益	351	111
土地再評価差額金	149	116
評価・換算差額等合計	2,610	2,867
純資産合計	110,731	113,360
負債純資産合計	541,391	504,483

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,426,092	1,342,443
売上原価		
商品期首たな卸高	73,182	79,982
当期商品仕入高	1,394,396	1,289,152
合計	1,467,578	1,369,134
商品期末たな卸高	79,982	63,852
売上原価合計	1,387,596	1,305,282
売上総利益	38,496	37,161
販売費及び一般管理費	25,919	26,393
営業利益	12,577	10,767
営業外収益		
受取利息	805	787
受取配当金	484	981
為替差益	811	—
その他	958	662
営業外収益合計	3,060	2,430
営業外費用		
支払利息	2,565	2,410
為替差損	—	1,303
その他	1,735	1,435
営業外費用合計	4,301	5,149
経常利益	11,336	8,049
特別損失		
減損損失	—	255
投資有価証券売却損	1,071	—
投資有価証券評価損	3,186	738
関係会社株式評価損	411	486
出資金評価損	—	127
固定資産処分損	—	375
特別損失合計	4,670	1,982
税引前当期純利益	6,666	6,066
法人税、住民税及び事業税	1,225	3,231
法人税等調整額	1,745	△1,617
法人税等合計	2,971	1,613
当期純利益	3,694	4,453

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,651	45,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,912	2,161
当期変動額		
剰余金の配当	248	207
当期変動額合計	248	207
当期末残高	2,161	2,368
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	139
当期変動額合計	—	139
当期末残高	—	139
圧縮記帳積立金		
当期首残高	42	46
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	46	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	60,727	61,682
当期変動額		
剰余金の配当	△2,735	△2,279
特別償却準備金の積立	—	△139
圧縮記帳積立金の積立	△3	—
当期純利益	3,694	4,453
当期変動額合計	954	2,034
当期末残高	61,682	63,717
利益剰余金合計		
当期首残高	62,683	63,890
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,072
特別償却準備金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	3,694	4,453
当期変動額合計	1,207	2,381
当期末残高	63,890	66,271
自己株式		
当期首残高	△1,423	△1,425
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△9
当期末残高	△1,425	△1,434
株主資本合計		
当期首残高	106,915	108,121
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,072
当期純利益	3,694	4,453
自己株式の取得	△1	△10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,206	2,371
当期末残高	108,121	110,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	957	2,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,150	531
当期変動額合計	1,150	531
当期末残高	2,108	2,639
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	106	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△240
当期変動額合計	245	△240
当期末残高	351	111
土地再評価差額金		
当期首残高	△183	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	△33
当期変動額合計	333	△33
当期末残高	149	116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	881	2,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,729	257
当期変動額合計	1,729	257
当期末残高	2,610	2,867
純資産合計		
当期首残高	107,796	110,731
当期変動額		
剰余金の配当	△2,487	△2,072
当期純利益	3,694	4,453
自己株式の取得	△1	△10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,729	257
当期変動額合計	2,935	2,628
当期末残高	110,731	113,360

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。